

Contents

\*\*\*\*\*

特集：オバマ大統領の憂鬱な秋	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Down in the valley” 「谷底深く」	8p
< From the Editor > 政権交代後の国会論戦	9p

\*\*\*\*\*

特集：オバマ大統領の憂鬱な秋

10 月初旬はオバマ大統領にとって、不運と幸運が交錯する不思議な季節となりました。まず 10 月 2 日の IOC コペンハーゲン総会では、みずから乗り込んでシカゴの応援演説を買って出たものの、第 1 回投票でまさかの落選という屈辱を味わいました。

そして翌週 9 日には、オスロからノーベル平和賞受賞が伝えられました。就任 9 ヶ月目の現役大統領に与えられるのは異例のこと。名誉なのは間違いありませんが、「何らかの成果をもたらした後がふさわしかった」(ワシントンポスト紙)との指摘も重く響きます。

「北欧発の 2 つのニュース」に振り回されたオバマ政権ですが、内政では医療保険改革、外政ではアフガン問題を抱えて、この秋はいかにも憂鬱な局面を迎えているようです。

コペンハーゲンの屈辱、オスロの栄誉

英国のブックメーカーなどの間では、2016 年五輪開催地の予想は「本命リオ、対抗シカゴ、穴馬マドリッド、注意東京」であった。そんな泡沫候補の応援演説に出かけて行った鳩山首相は、まさに火中の栗を拾うも同然だったが、かろうじて面目は保たれた。なんとすれば、「東京はシカゴには勝った」からである。

逆に言えば、シカゴを応援しに行ったオバマ大統領は面目丸つぶれであった。そもそも米国内の都市は、五輪誘致に過去 40 数回ものエントリーを行っている(開催数は 8 回でももちろん世界最多)。連邦国家の米国では、各都市が「数打ちゃ当たる」とばかりにどんどん立候補してしまう。ゆえに政府は財政面などで、五輪開催を支援することはしない。これが米国におけるこれまでの「吉例」となっていた。

ところが、オバマは禁を破って自らの地元、シカゴのトップセールスを買って出た。得意の演説でいいところを見せて、国内の人気回復に役立てよう、という思惑があったのだろう。議会の日程がタイトだったこともあり、コペンハーゲンでの滞在は1日未満。投票結果を見ることもなく帰国するという強行軍だった。

しかるにそういう態度が、反感を買ったのかもしれない。肝心のシカゴ招致応援演説は、今までに散々聞いたような話の焼き直しで、米国内ならともかく、世界各地から集まったIOC委員たちの心を揺るがすようなものではなかった。他方、オバマを嫌う米国内の保守派は内心、快哉を叫んだことだろう（あまり表立って喜ぶと、愛国心を疑われるから）。

その1週間後、今度は同じ北欧のオスロから、オバマに対する栄誉の朗報がもたらされた。なんとノーベル平和賞である。ところが反響はさほど芳しいものではなかった。各種ブログの反応などを拾い上げてみると、3対7くらいで否定的な評価が多く、オバマ支持者も困惑している様子が読み取れる<sup>1</sup>。代表的な意見を抜き出してみよう。

- \* 自国の指導者が海外で高い評価を受けるのはうれしいが、オバマはまだ何もしたわけではない。ノーベル賞は本来、達成したことに対して与えられるものではないのか。
- \* オバマが核廃絶を訴えたことは良いとして、実際に核軍縮が進んだわけではなく、イランや北朝鮮の開発も止まっていない。
- \* 米国は今も戦争を続行中である。現にアフガニスタンに対しては、4万人の増派を行なうべきかどうかで揉めている。アフガニスタンの人たちの意見を聞いてみたいものだ。
- \* オバマはまだ就任9ヶ月目の大統領である。過大評価は重荷になるだけだ。7年後にもらうならともかく、他にしかるべき候補者はいなかったのか。

北欧発の2つのニュースは、オバマ政権にとっての「オクトーバー・サプライズ」となった。おそらくホワイトハウスとしては、「コペンハーゲンの屈辱とオスロの栄誉」が逆であってほしかった、というのが正直なところではあるまいか。

さらに皮肉なことに、オバマ大統領は12月にこの2つの都市を訪れることになりそうだ。12月10日にはオスロで、ノーベル平和賞の授与式が行なわれる。どんな受諾演説になるかが要注目である。そして12月7日から18日にかけて、コペンハーゲンではCOP15が行なわれる。ここではポスト京都議定書の枠組み作りが協議されることになるが、おそらく米国議会はそのときまでに、Cap & Tradeを盛り込んだ地球温暖化防止法案を通すことができない。ワックスマン・マーキー法は、医療保険改革よりも優先順位が低いからだ<sup>2</sup>。

つまり 12月には、オバマは再び「オスロの栄誉とコペンハーゲンの屈辱」を味わうかもしれないのである。

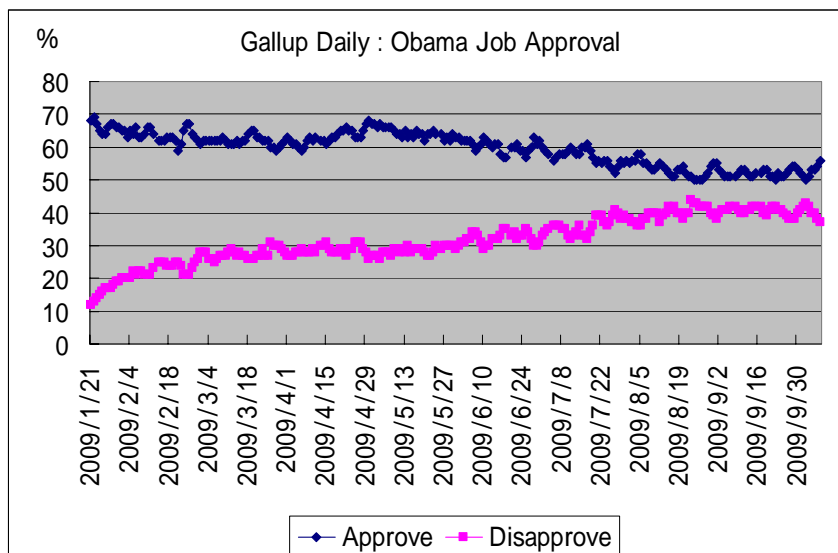
<sup>1</sup> [http://digg.com/world\\_news/Obama\\_wins\\_2009\\_Nobel\\_Peace\\_Prize](http://digg.com/world_news/Obama_wins_2009_Nobel_Peace_Prize) を参照した。

<sup>2</sup> 同法はすでに下院を通過しているが、上院を通す目処が立っていない。「そもそもビバリーヒルズ選出とポストン選出の議員が作った法案が、全米で通るわけがない」という冷ややかな見方もある。

## 好調だった「最初の半年」が過ぎて……

日本国内では、「これで11月の訪日の際に、オバマが広島か長崎に来てくれる可能性が高まった」との反応もある。が、その可能性は低いだろう。オバマは確かに4月5日のブラハ演説において、「米国は核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、行動するための道義的責任を負う」と明言した。が、この発言は米国内で批判を浴びており、オバマもその後は同様な発言を控えている。国内政局を考えれば、ここで「歴史認識」という虎の尾を踏んで、保守派を刺激するようなことは避けたいはずである。

## オバマ政権の支持率（ギャラップ）



オバマ政権の支持率は、政権発足から半年間はコンスタントに6割をキープしていたが、夏からは5割スレスレに低下している。ノーベル賞受賞により、足元では56%に反発しているものの、ギャラップ社は「この効果は長く続かないだろう」と分析している<sup>3</sup>。

そもそも支持率5割という水準は、長らく不人気なブッシュ政権を見た後では高く感じられるが、政権発足後9ヶ月の大統領としてはかなり不満の残る水準である。さらに支持率の中身を見てみると、民主党支持者は相変わらず高い水準で政権を支持しているものの、**「共和党支持者が反発し、無党派層が離れ始めた」**ことが分かる。

選挙期間中、オバマの売りは「超党派の政治」であり、左右の対立の和解を目指すことを標榜していた。ところが、現在はオバマの存在そのものが、「保守とリベラル」の亀裂を深めるものになってしまっている。かかる状況に嫌気がさした中道派は、じょじょにオバマから離れつつある。見た目の数字以上に、事態は深刻なのである。

<sup>3</sup> <http://www.gallup.com/poll/123629/Obama-Job-Approval-56-After-Nobel-Win.aspx>

## 得意の演説も効果を発揮せず

狂いが生じ始めたのはこの夏からだ。政権公約の一つである医療保険改革が、オバマ政権への不評の根源となっている。法案が成立しないようでは、来年の中間選挙で民主党が大きく議席を減らす恐れがある。

9月9日、夏休みを終えたばかりの議会において、オバマは異例の「今年2度目の議会合同演説」を行った。みずからの弁舌で、医療保険改革の必要性を訴えようとしたのである。この日の迫真の演説に対しては、共和党側から「嘘つき！」(You lie!)という野次が飛んだ。これは言った方が負けというもので、大統領を嘘つき呼ばわりしたジョー・ウィルソン下院議員は謝罪に追い込まれ、この問題に対する共和党の反対が党派色の強いものであることを印象付けることになった。オバマ演説術の「技あり一本」である<sup>4</sup>。

ところがこの演説後も、医療保険改革への支持はさほど拡大しなかったし、政権支持率はほとんど動かなかった。いったいどこに問題があるのだろうか。

演説はオバマの「得意技」である。この日の演説も、文句のない出来栄であった。しかるに演説を多用することによって、効果が低減しているのではないか。あるいは聞き手の要求水準が上がってしまい、何を聞いてもさほど感動しなくなっているように思える。人間は得てして苦手分野では失敗せず、得意分野で躓くものである。

選挙期間中から筆者が薄々感じてきたのは、オバマには「モノグサ」なところがあるということだ。政治家・オバマは政策の細かい部分を詰めるよりも、誰かに丸投げして簡単に済ませてしまい、自分はカッコいい演説をやって、成果を挙げることに快感を感じるタイプらしい。あるいは彼の著書を読んでも、自分が得意な分野(人種問題、憲法など)については精密な議論を展開する一方、苦手な分野(経済、安全保障など)では他人の意見に頼り、自分は当たり障りのない「いい子」の役割に逃げるところがある<sup>5</sup>。

対照的にヒラリー・クリントンは、細かな政策を議論することを好み、自分の苦手を積極的に克服しようとする勤勉なタイプであった。選挙期間中は、両者を比べるとヒラリーは多分に息苦しく感じられ、むしろオバマの方がスマートに見えることが多かった。しかし実際に大統領になってしまったら、「モノグサ」では困るのである。

医療保険改革においても、オバマは立法を議会に丸投げしてしまい、自分の意見を明確にしていない。むしろなるべく他人に議論をさせておき、適当なところで妥協を図り、現実的な線で「落とす」ことを狙っているのであろう。政策の細部については、さほどこだわりがないようだ。こういった姿勢に対して、「彼は実は、政治のプレイヤーではないのではないか」(オバマ・チアリーダー論)という批判も飛び出すようになっている。

<sup>4</sup> かつて麻生外相のスピーチライターを務めた谷口智彦氏は、「あんな反応を引き出して不思議でない文脈は、撒き餌として原稿に仕込まれていた」と分析している。<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/1770>

<sup>5</sup> 白状しておく、筆者(吉崎)にもこういう傾向があるので、同世代人として気になるところである。

最近のオバマ批判には、「落ち着きがない」という指摘もある。取り組む政治課題を絞り込まず、いつも多くの案件を抱え込んでいる。従って医療問題にしる、アフガン情勢にしる、個々の政策に割く時間が短い。今までの政治家は CD のようなもので、それぞれの曲には一貫したテーマやリズムがあった。ところが**オバマは i-pod 時代の大統領であり、それぞれの曲に関連性がない**。瞬間ごとに巧みに受けを拾っているけれども、果たして彼にとって譲れない一線が何なのか分からない**(オバマ・シャッフル論)**<sup>6</sup>。

要は政権発足から半年を過ぎたあたりから、オバマも普通の大統領としてさまざまな批判を受けるようになってきている。それは当たり前前の現象なのだが、今までのオバマがあまりにも光り輝いていたために、見る側としては落差に目を奪われてしまう。おそらく本人も相当に戸惑っているのではないだろうか。

### 「若い頃のオバマ批判」も登場

今までに見かけなかった種類のオバマ批判をもうひとつご紹介しよう。

この夏に出版された単行本、『2008 年アメリカ大統領選挙 オバマの当選は何を意味するのか』(吉野孝、前嶋和弘編著 / 東信堂)の中に異色の論文が掲載されている。テンプル大学ジャパンのジョン・マーサ・ミリキタニ助教授による「第 4 章、バラク・オバマの選挙戦略」である。同氏はなんと、**ハワイ州ホノルルの高校でオバマの 2 年後輩であった**とすることで、「若き日のオバマ」を以下のように描写している。

「筆者は、ホノルルのブナホウ・スクールで『バリー・オボンバー』と呼ばれていた頃のナルシストのオバマを知っている。……オバマはほとんどの後輩に対して偉そうに振舞っていた。オバマはバスケットボール選手としても横柄であった。……**高校時代のオバマは、評判のよくない生徒であった**」

「筆者が知っているオバマは、裕福な白人やアジア系の生徒たちと気ままに付き合い、ハワイ先住民など少数民族の公民権はおろか、生徒会にさえまったく関心を示さなかった。皮肉なことに、オバマは高校時代の政治の世界では人気がなかった」

「オバマは**当時自分のことにしか関心がなく、人種 / アイデンティティには無関心であった**と見なされており、オバマ自身、高校時代は自分のことで頭がいっぱいであったと認めている」

この証言はたいへん興味深い。オバマは 2008 年選挙戦において、黒人であるというみずからのアイデンティティを表に出さず、インテリの米国人として振舞うことによって大多数の支持を得て、大統領の座を射止めた。それは確かに選挙戦略であったのだろうけれども、**実は彼は若い頃からナルシスト・タイプで、そもそも自分のアイデンティティなどには興味なかった**のだという。実も蓋もないような指摘であるけれども、おそらくその通りなのであろう。

<sup>6</sup> みずほ総研ニューヨーク事務所長、安井明彦氏の指摘による。

筆者の限られた経験の範囲内でも、政治家になる人（あるいは政治家を目指す人）たちは、ほとんどがナルシストの要素を色濃く持っているものだ。そのこと自体をとやかく言うような話ではないけれども、今までに星の数ほど登場したオバマ論の中でも、「彼は若いときからナルシストだった」という指摘は素直に面白いと思う。少なくとも、「俺はアイツの若い頃を知っているぞ」という論文が登場したということは、オバマのカリスマ性が剥落しつつある兆候のひとつと見ることが出来るだろう。

## 医療保険改革という名の迷宮

議会合同演説でのオバマは、「私はこの問題に取り組む最初の大統領ではないが、最後の大統領たらんと決意した」と訴えた。まさにその通り、米国にとって医療保険改革は長年にわたる懸案事項である。最初にセオドア・ルーズベルトが提唱し、次にトルーマン大統領が挑戦してかなわず、ジョンソン大統領の時代にようやく高齢者向けのメディケア制度が発足した。その後はクリントン大統領が挑戦するも失敗し、今日に至っている。

現下の不安定な経済情勢は、膨大な予算を必要とする制度改革に取り組むのに適しているとは言いがたい。しかるにオバマとしては、みずからの政治的資源がピークにある任期1年目こそが、この大問題に取り組む好機であると判断したのである。

マイケル・ムーア監督の映画『シッコ』（2007年）などで知られるとおり、米国の医療制度は矛盾と不条理に満ちている。GDPの16%（先進国平均の約2倍）を医療分野に注ぎ込んでいるのに、国民の平均寿命や乳児死亡率はOECD加盟国の平均を下回る。全人口3億人のうち5000万人近くが無保険者であり、その数は失業数の増加と共に増え続けている。最先端の医療技術を有し、テレビドラマ『ER 緊急救命室』のような世界がある一方で、全米の地域格差は大きく、医療過誤訴訟の頻発が医療コストを吊り上げている。医療とは、あまりにも米国的な社会の縮図なのである。

上下院では何本もの法案が架けられているが、現状の改革案のほとんどはいきなり皆保険制を目指すようなことはしない。まず自動車の自賠責保険のように、健康保険への加入を義務付ける。貧困層には補助金を支給する。保険会社に対しては、病人や高齢者を対象から除外しないようにさせる。また保険料を下げるために、州ごとに「公的プラン（Public Option）と呼ばれる官製保険を導入し、民間の保険と競合させる、といったものである。

外国人の目から見ると、こんな穏当な改革案が反発を受ける理由は理解しにくい。実際に上記のような改革は、マサチューセッツ州では実現済みである。ただしこの「公的プラン」が難題で、現状の仕組みに満足している人々は、「負担の増加になる」として反発している。他方、「これなしには改革の名に値しない」という推進派の意向も強く、結果として医療問題をめぐる議論が左右の対立を激化させている。

年末に向けて法案成立の成否は予断を許さないが、現状では「上院の60議席」というハードルをクリアすることは容易なことではなさそうである。

## 医療問題が示す米国社会の特殊性

なぜ先進国で米国にのみ、国民皆保険制が根付かないのか。おそらくそこにはいくつもの米国社会特有の理由があるからだろう。

改革案への根強い反対理由の一つに「デスパネル」批判がある。国民皆保険制になれば、患者がどんな治療を受けるかが見知らぬ誰かによって決められてしまう。いわば「死の委員会」に、自分たちの生死を委ねることになってしまうというのである。

これこそオバマが「嘘だ」と断じたデマの典型であるが、鋭いところを突いているともいえる。わが国が典型的だが、皆保険制下の治療法は厚生労働省のさじ加減で決められてしまう。医療という限りあるリソースを大切に使うためには、患者の意向をある程度無視しなければならなくなる。そしていよいよ医療費が足りないとなると、後期高齢者医療制度のような仕組みを導入して、高齢者の利用頻度を下げようという動きも出てくる。これぞ間接的な「デスパネル」でなくて何であろう。

「選択の自由」にこだわる米国人としては、医療とはビュッフェスタイルのディナーのようではなければならない。どんな医師を選び、どんな検査を受け、どんな治療法を受けるかは自分で決めたい。もちろんコストは上がるわけだが、今の制度に満足している人たちに「官僚主導」の治療スタイルを強いることは難しいのである。

第2に財政赤字拡大への反発がある。医療保険改革には、向こう10年で1兆ドル以上の経費が必要になるとされる。無保険者を減らすために、現在保険に入っている人たちに若干の負担増を求めることは、理に適っているように見える。が、これが通らない。有権者は増税にはもちろん反対だし、財政赤字を増やすことへの恐怖感が強いのだ。

最近、「金融危機後の米国は、小さな政府から大きな政府に向っている」という議論をよく聞くが、国民の意識はかならずしもそうなっているわけではない。まだまだ大きな政府には反発が強く、「子や孫の世代のために、なるべく借金を残さない」ことが美德とされている。この点、「子供手当」などと言いつつ、赤字国債を発行して、すなわち子孫の世代の懐を当てにして、親の世代にバラマキをしようというわが国と比べれば、よほど発想が健全であるかもしれない。

3点目に、人種問題や不法移民問題の根深さを指摘することができよう。無保険者にはマイノリティや不法移民が多く入っている。「なぜアイツらのために、自分の負担を増やさねばならないのか」という反発が、この問題への対応を困難にしている。民主党政権になったからといって、米国民が急にリベラルに変わったわけではない。よそ者に冷ややかで、自分の生活を守ろうとする点では、あいかわらず意識は中道右派のままなのである。

カーター元大統領は、「大統領に向けられている敵意の大半は、黒人であるという事実に根ざしている」と述べた。言いにくいことを言ったものだが、これもまた否定することのできない米国社会の一面である。オバマ大統領の悩みはまことに深いといえよう。

< 今週の”The Economist”誌から >

"Down in the valley"  
「谷底深く」

United States  
October 10<sup>th</sup> 2009

\* 医療問題と並び、オバマ政権を悩ませているもうひとつの難題がアフガニスタンです。

果たして増派すべきか否か。知れば知るほど悩ましい状況であるようです。

< 要約 >

規律の取れた選挙戦を戦い、ホワイトハウスをきちんと制御したオバマだが、何かがおかしくなっている。アフガン戦線の見直しでは大統領がブレているとの批判を呼び、めずらしい制服組との衝突も起きている。医療保険改革の日程は温暖化防止法案と同様に遅れている。そんな最中、ミシェル夫人とともにコペンハーゲンに一夜の逃避行をした。

しかるに世界を舞台にいい所を見せようという試みは失敗。IOC 総会は一巡目でシカゴを敗退させ、金メダルはブラジルのルラ大統領にさらわれた。確かに五輪は所詮ゲームである。ただしオバマ批判派が、ここぞとばかりに喜んだことは間違いない。オバマは自信過剰で、IOC 官僚やイランの高僧のような外国人を不用意に信じる阿呆者であると。

米国の敗北を喜ぶのは共和党の名折れであろう。しかしコペンハーゲン行きは明らかに準備不足であった。オバマから従来の慎重さが姿を消し、自らのセレブパワーを過信していたかのように見える。参謀・アクセルロッドは、IOC 決定は内輪の政治で決められたと嘆いたが、合衆国大統領たるものが政治の何たるかを知らないでは済まされない。

準備不足で済まないのがアフガン問題だ。新戦略を導入するのに何週間もかけた上に、2つの問題が起きている。8月の選挙でのカルザイ陣営の違法行為と、このままでは敗北必至だから4万人増派が必要とするマクリスタル將軍の報告書がリークされたことだ。

政権内で意見が割れているのは不思議ではない。イラクからの完全撤退に沸き立つ民主党内では、アフガン戦争はきわめて不人気だ。問題は対立が表沙汰になっていることで、バイデン副大統領はタリバンではなく、アルカイダのみを相手にせよと主張している。マクリスタルはこれを公然と批判し、「アフガンを放置する戦略は短期的視野に過ぎる」とIISS 会議で述べている。彼は反抗的ではないか、との議論の罨が待ち構えている。

アッカーマン教授は、朝鮮戦争でトルーマンに背いたマッカーサーの例を引いて、文民統制にもとると批判する。ジョーンズ安保担当補佐官は、大統領は選択肢を与えられるべきと言う。ゲーツ国防長官はなおも彼を信頼しているが、助言は内輪でと付け加えている。

オバマは今週、アフガンへの決意が揺らいでいるという共和党の批判を受け流した。10月6日には議会指導者30人をホワイトハウスに呼び、増派を大きく減らす予定はないと伝えた。安保チームは続いてパキスタン情勢の見直しに入っており、最終決定は数ヶ月以内ではなく数週間中に発表されるだろう、とリード上院院内総務が述べている。



この日程が「悠長」(マッケイン)なのか「綿密」(政権)なのかはさておき、混乱していることは間違いない。新任のアフガン司令官であるマクリスタルとの争いは、十分な兵力を渡していないとの批判を呼んでいる。増派がなければ、共和党から「大統領は党を宥めるために兵士たちを危険にさらしている」との批判を招くだろう。だが戦争突入から9年目となり、議会民主党指導部には「新たなベトナム」への懸念が消えない。

運命を分ける選択となるだろう。マクリスタル造反によって問題はさらに困難になった。カンダハルからコペンハーゲンまで、ホワイトハウスには冷たい風が吹いている。

### < From the Editor > 政権交代後の国会論戦

間もなく10月26日になると臨時国会が召集されます。鳩山首相が所信表明演説を行い、国会審議が始まります。与野党が攻守を変えて、さてどんな国会論戦が始まるか。民主党は、なるべく官僚の手を借りない答弁を目指すようですから、そこにはいろんな齟齬も生じることでしょう。さて、「国会対応」を政治家だけでやろうとした場合、果たしてどんなことになるのでしょうか。

政府にとって、国会質問への対応は最優先事項の一つです。国会で答弁した内容は、内閣と政府に実行義務が生じます。不正確な答弁は避けなければなりませんし、虚偽答弁は有権者に対する背信行為となってしまいます。だからこそ、従来は国会質問に対する準備のために、霞ヶ関全体が夜遅くまで残業することが常態化していたわけです。

そこで政府委員による答弁や、官僚による「質問取り」や想定問答の作成を止めてしまうとうどうなるか。おそらく野党が難しい質問をすると、与党は即答を避けて、「その件につきましては、後日、ご報告いたします」と答えるケースが続出するでしょう。野党側は「国会軽視だ」と怒るでしょうが、案外、それが当たり前になってしまうのかもしれない。霞ヶ関の残業も減るので、悪いことではないように思われます。

そこで一歩進んで、野党の立場で対抗策を考えてみましょう。先方が待ったをするのなら、「その場で即答できないはずがない」ことを質問すればよい。例えば、外交委員会で中東の地図を指し示して、「大臣、どれがイラクであるか、お答えいただきたい」と迫る。正解されたら、どんどん質問を高度にしていく。かならずどこかで間違えるでしょうから、「大臣はタジキスタンとキルギスタンの区別もつかないのか」などと言って紛糾させる。

要は「大化の改新は何年だったか」とか、「憲法25条の中身を述べよ」とか、「 を使った四字熟語を挙げよ」など、クイズ方式の質問を閣僚にぶつけていく。これでは与党としても対応のしようがない。かならずや珍回答が飛び出すでしょうから、見世物としては面白くなるでしょう。国会論戦がクイズ番組もどきになってしまうわけですが、なに民主党だって、ほんのちょっと前には、麻生首相に漢字の読み方を質問していたのですから、「おあいこ」ではありませんか。

もっともこんなことをすれば、国会中継の視聴率は上がるかもしれませんが、野党の支持率も下がってしまうでしょう。自民党の皆様、くれぐれもこんな駄文を読んで、本気にされませんように。本格野党としての再生を陰ながらお祈り申し上げます。

\* 次号は 2009 年 10 月 30 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)